

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日  
(第25期) 至 平成17年12月31日

**株式会社 アルプス技研**

神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号

(941-224)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第25期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池松 邦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 山崎 國秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 山崎 國秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高（千円）	15,813,728	14,705,943	16,675,531	19,496,520	20,536,988
経常利益（千円）	670,633	574,645	880,563	1,377,948	1,601,094
当期純利益（千円）	270,318	69,343	276,044	680,457	801,926
純資産額（千円）	4,815,393	4,638,166	4,796,764	5,281,378	5,777,368
総資産額（千円）	9,911,579	9,529,288	9,832,924	10,038,870	10,542,902
1株当たり純資産額（円）	804.16	780.54	803.35	535.20	582.79
1株当たり当期純利益（円）	45.16	11.60	39.45	64.22	78.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	45.05	—	39.37	63.54	77.42
自己資本比率（％）	48.6	48.7	48.8	52.6	54.8
自己資本利益率（％）	5.6	1.5	5.9	13.5	14.5
株価収益率（倍）	21.7	42.2	23.8	21.3	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	860,141	339,798	1,078,663	867,528	1,085,516
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△678,875	△211,948	△440,301	△149,183	△181,495
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	33,484	△409,012	△267,289	△794,300	△519,450
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	716,798	431,086	789,719	711,631	1,101,434
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	2,051 〔162〕	2,181 〔186〕	2,407 〔254〕	2,585 〔291〕	2,765 〔331〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成13年2月19日付で株式1株につき1.15株の株式分割を行っております。また、平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	12,320,469	12,409,102	14,429,504	17,007,500	17,277,827
経常利益 (千円)	819,667	821,862	974,231	1,327,031	1,418,624
当期純利益 (千円)	439,802	197,978	281,314	619,677	684,906
資本金 (千円)	1,525,475	1,525,475	1,526,387	1,530,952	1,551,559
発行済株式総数 (千株)	5,988	5,988	5,990	9,900	9,985
純資産額 (千円)	5,333,613	5,289,290	5,452,223	5,883,746	6,248,331
総資産額 (千円)	9,534,219	9,194,411	9,784,448	9,992,089	10,130,035
1株当たり純資産額 (円)	890.70	890.11	914.67	596.86	630.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	73.47	33.13	40.34	58.00	66.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	73.29	-	40.25	57.38	65.59
自己資本比率 (%)	55.9	57.5	55.7	58.9	61.7
自己資本利益率 (%)	8.4	3.7	5.2	10.9	11.3
株価収益率 (倍)	13.3	14.8	23.3	23.6	23.7
配当性向 (%)	40.84	60.03	74.37	60.34	60.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,847 [65]	1,958 [69]	2,165 [89]	2,328 [99]	2,446 [102]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額30円には、創業33周年ならびに設立30周年記念配当20円が含まれております。第22期の1株当たり配当額20円には、特別配当10円が含まれております。第23期の1株当たり配当額30円には、創業35周年記念配当10円が含まれております。第24期の1株当たり配当額35円には、東証一部上場記念配当15円が含まれております。

3. 当社は平成13年2月19日付で株式1株につき1.15株の株式分割を行っております。また、平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第23期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	神奈川県相模原市相武台において松井設計事務所開業。
昭和46年1月	神奈川県相模原市相武台に(有)アルプス技研（資本金1,000千円）を設立。
昭和56年1月	神奈川県相模原市共和に本店移転。
昭和56年3月	株式会社アルプス技研に組織変更（資本金10,000千円）。
昭和59年4月	東北事業所を福島県郡山市に開設。
昭和60年4月	信州事業所を長野県塩尻市に開設。
昭和60年7月	神奈川県相模原市西橋本一丁目に社屋を建設及び本店移転。 子会社「(株)ハーテック」を設立（資本金20,000千円）。
昭和61年2月	北関東事業所を埼玉県深谷市に開設。
昭和61年4月	技術研修部門を子会社「(株)技術研修センター」（現(株)アルプスビジネスサービス）として設立（資本金20,000千円）。
昭和62年8月	東北事業所を子会社「(株)アルテック東北」として設立（資本金20,000千円）。
昭和63年4月	北関東事業所を子会社「(株)アルテック」として設立（資本金30,000千円）。
昭和63年10月	信州事業所を子会社「(株)アルテック信州」として設立（資本金20,000千円）。
平成元年7月	(株)ハーテック、(株)アルテック、(株)アルテック東北、(株)アルテック信州を合併。
平成元年12月	長野県茅野市に蓼科テクノパークを開設。自社開発製品「メル・アート21」の製作及び精密機械の設計製作を開始。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（資本金832,619千円）。
平成9年1月	「日比谷計算センター(株)」（商号変更により、現(株)アルネス情報システムズ）の全株式（出資329,500千円）を取得し、子会社とする。
平成9年5月	「(株)サイエンスシステム」の株式（出資12,500千円）を取得し、子会社とする。
平成10年4月	「(株)日本ビーテック」の株式（出資44,400千円）を取得し、子会社とする。
平成10年12月	子会社「ALTECH TAIWAN CO.,LTD.」（商号変更により、現「ALTECH SHINE CO.,LTD.」）を台湾台北市に設立（資本金6,000千台湾ドル）。
平成11年10月	栃木県矢板市に宇都宮工場を設置。
平成12年4月	「(株)エムテーシー」の株式（出資351,000千円）を取得し、持分法適用会社とする。
平成12年9月	子会社「ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED」をスリランカ民主社会主義共和国コロンボ市に設立（資本金790万スリランカルピー）。
平成13年7月	東京証券取引所第二部に株式を上場（資本金1,524,107千円）。 神奈川県相模原市西橋本五丁目に本社、総合研修センターを建設、本店移転。 品質システムに関する国際規格「ISO9001」を西関東事業部認証取得。
平成14年12月	「ディスクウェア(株)」の株式を追加取得（出資57,900千円）し、持分法適用会社とする。
平成15年1月	「(株)時空」の株式を追加取得（出資20,000千円）し、持分法適用会社とする。
平成15年3月	子会社である「(株)日本ビーテック」の全株式（688株）を売却し、グループ関係を解消。
平成15年4月	品質マネジメントに関する国際規格「2000年度版ISO9001」を蓼科テクノパーク、宇都宮工場認証取得。
平成15年9月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」を中華人民共和国北京市に設立（資本金25,000千円）。
平成16年6月	「(株)時空」の増資に伴い、持分法適用会社から除外とする。 「(株)ホットスプリング」を子会社化。
平成16年12月	東京証券取引所第一部に株式を上場（資本金1,530,952千円）。
平成17年6月	社団法人日本経済団体連合会入会。
平成17年7月	子会社「(株)アルプスビジネスサービス」は子会社「(株)サイエンスシステム」を吸収合併。 子会社「(株)アルプスビジネスサービス」は子会社「(株)ホットスプリング」の全事業を譲り受け。
平成17年12月	環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を本社、相模原営業所、蓼科テクノパーク、宇都宮テクノパーク認証取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アルプス技研（当社）、子会社5社及び関連会社2社から構成されております。

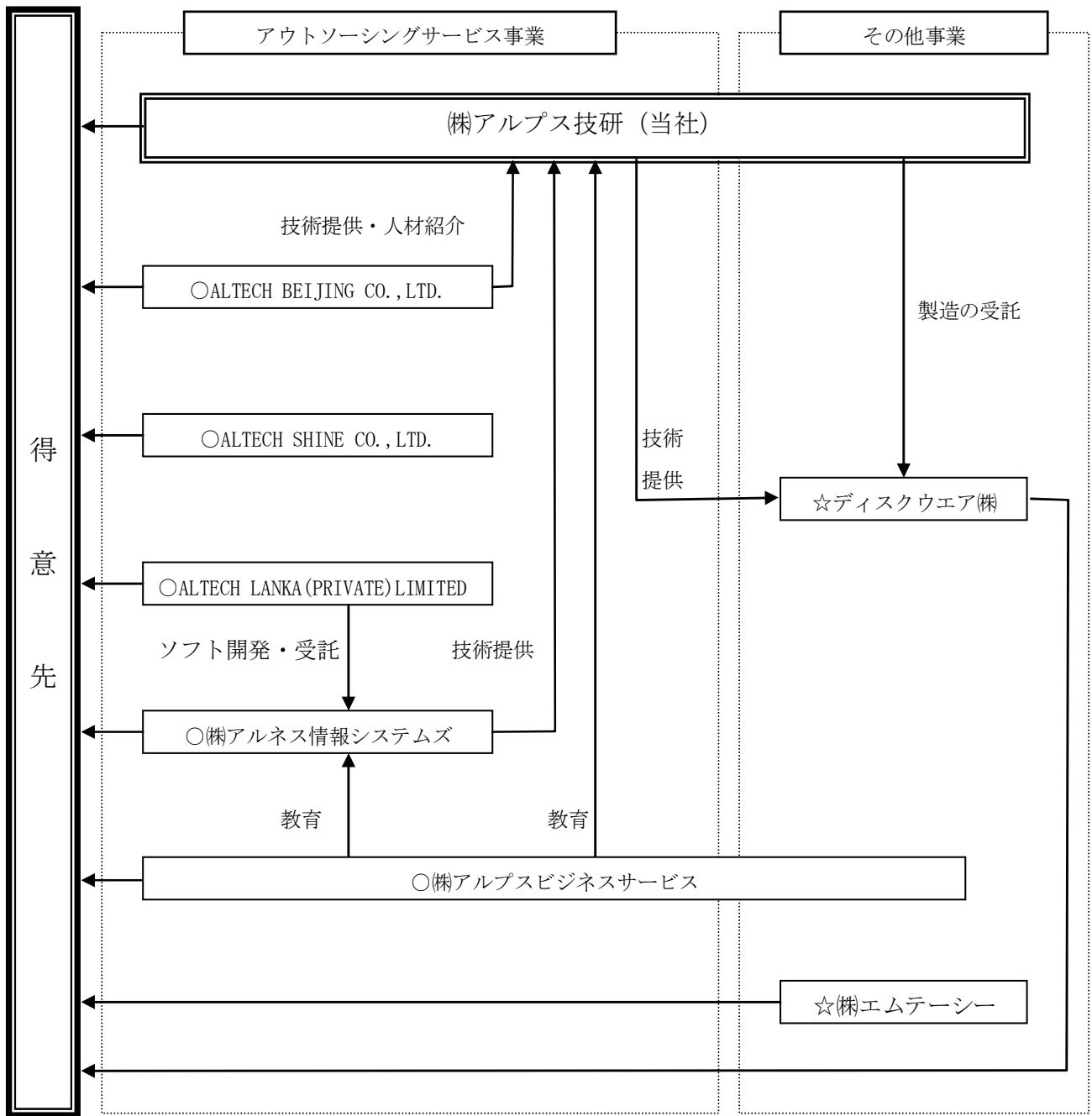
従来、事業の種類別セグメントを「派遣型業務事業」、「請負型業務事業」、「製品・商品等販売事業」、「教育等事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」の2区分に変更しております。なお、詳細につきましては事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法の変更を参照下さい。

セグメント別の事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	事業内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO.,LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	当社 ㈱アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO.,LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 半導体製造装置・光ピックアップ検査装置等の開発、設計、製造等	当社 ディスクウェア㈱ ㈱エムテーシー
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	㈱アルプスビジネスサービス

- (注) 1. ㈱アルプスビジネスサービスは、平成17年7月1日に㈱サイエンスシステムを吸収合併いたしました。
2. ㈱アルプスビジネスサービスは、平成17年7月1日に㈱ホットスプリングの全事業の譲り受けをいたしました。
3. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、同社の平成18年3月16日開催の株主総会において、同社の解散を決議いたしました。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社 ☆印 持分法適用会社



## 4【関係会社の状況】

### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
(株)アルプスビジネスサービス	神奈川県相模原市	50,000千円	事務用機器操作員、機械・電気・電子、ソフト開発の技術者の派遣及び請負 教育事業、損害保険代理業、介護事業 電気計測器及び度量衡の校正 製品・商品等販売事業	直接 100.0%	当社使用人3	—	ビジネス教育を行っております。	有	なし
(株)アルネス情報システムズ	東京都千代田区	160,000千円	アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援 アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作	直接 100.0%	当社役員 1 当社使用人3	70,000千円の貸付と320,000千円の債務保証を行っております。	ソフト開発設計の請負を行っております。	なし	なし
ALTECH SHINE CO., LTD.	台湾台北市	40,000千台湾ドル	事務用機器・精密機器・通信機器・電子機器等の設計業、機械・設備機器の設置工事、商品仕入・販売	直接 95.0%	当社役員 1 当社使用人3	—	—	なし	なし
ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED	スリランカ民主社会主義共和国コロンボ市	1,146万スリランカルピー	ソフトウェア開発請負 IT関連教育事業	直接 68.9%	当社役員 1 当社使用人1	24,304千円の貸付を行っております。	ソフト開発設計の請負を行っております。	なし	なし
ALTECH BEIJING CO., LTD.	中華人民共和国北京市	60,000千円	機械・電気設計の業務請負 人材紹介業	直接 100.0%	当社役員 1 当社使用人2	—	機械・電気設計の請負、人材紹介を行っております。	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
2. (株)アルネス情報システムズは特定子会社に該当しております。
3. 上記連結子会社については、連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等は記載しておりません。
4. (株)アルプスビジネスサービスは、平成17年7月1日付で(株)サイエンスシステムを吸収合併いたしました。
5. (株)アルプスビジネスサービスは、平成18年3月9日付で第三者割当増資を行い、同社の資本金は100百万円となり、当社の議決権に対する所有割合は、97.7%となりました。
6. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、同社の平成18年3月16日開催の株主総会において、同社の解散を決議いたしました。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
ディスクウェア(株)	東京都江東区	259,627千円	光ピックアップ検査装置及び光ディスク検査装置の開発・販売	直接 36.4%	当社役員 1 当社使用人 1	118,750千円の債務保証を行っております。	光ディスク生産設備の開発者の派遣を行っております。	なし	なし
(株)エムテーシー	埼玉県さいたま市	235,000千円	半導体製造関連装置開発・製造・販売	直接 34.7%	当社使用人 1	—	—	なし	なし

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシングサービス事業	2,588 [319]
その他事業	67 [1]
全社共通	110 [11]
合計	2,765 [331]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 従業員数は、前年同期より180名増加しております。これは主に平成17年4月の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,446 [102]	30.5	4.7	4,473,930

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

4. 従業員数は、前年同期より118名増加しております。これは主に平成17年4月の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ここ数年の企業の固定費等の削減による業績回復が個人消費にも波及し、更に個人消費により企業収益が改善するという好循環に入り、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要顧客であります製造業におきましては、電機・精密機器業界で国内生産が、デジタル景気一巡後の生産調整、価格下落の影響により全体として伸び悩みは見られるものの、薄型テレビ、カーナビゲーション等は堅調な伸びを示し、自動車業界は、各社新型車の投入やモデルチェンジにより前年に引き続き販売が増加傾向で推移いたしました。製造業における製品開発や設備投資が活発となり、設計・開発の技術者のニーズは高まっております。

このような環境の下、当社グループの主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる顧客への高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保では、日本国内だけでなく、広くアジアに目を向け、中国の青島科技大学と技術提携を行い、アジアにおける高度技術者集団確立に向け、中国人技術者の受け入れを開始いたしました。技術スキルの向上では技術者育成支援システムの情報をもとに技術力・人間力の向上を目的とした教育を実施いたしました。技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの活用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるように配置を行いました。

グループ戦略といたしましては、国内においては、平成17年7月1日付で、事業の拡大・効率化を図るためグループ内の合併・営業譲受による事業の再編を実施し、また海外につきましては、中国、台湾の好景気に着目し、現地法人における技術提供サービスを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、205億36百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益につきましては、採用力強化のための募集費・人件費や教育研修費、新規営業所の開設費等により販売費及び一般管理費が増加となりましたが、高付加価値サービスの提供等により15億89百万円(同12.1%増)となり、経常利益は16億1百万円(同16.2%増)となりました。また、特別損失に役員退任慰労引当金繰入額を計上いたしました。当期純利益は、8億1百万円(同17.9%増)となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、輸送機器、電気機器、精密機器等を中心とする製造業への技術者派遣が好調に推移し、稼働時間には減少が見られたものの、顧客への高付加価値サービスの提供が進みました。また、国内子会社では㈱アルプスビジネスサービス、海外子会社ではALTECH SHINE CO., LTD.において製造業へのテクニカルサービスが堅調に推移した結果、アウトソーシングサービス事業の売上高は192億75百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は27億14百万円(同12.4%増)、売上高構成比率は93.9%となりました。

#### ② その他事業

その他事業におきましては、半導体製造装置メーカー等からの受注が減少し、固定費を吸収できなかった結果、その他事業の売上高は12億61百万円(前年同期比29.6%減)、営業損失は60百万円、売上高構成比率は6.1%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しているとおり、前連結会計年度末に比べて3億89百万円増加し、当連結会計年度末には11億1百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には10億85百万円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主に役員退任慰労引当金の増加及びたな卸資産の減少に伴うものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億81百万円（前年同期比21.7%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には5億19百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に借入金の返済額の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	14,445,566	108.0
その他事業 (千円)	943,833	54.4
合計 (千円)	15,389,400	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	19,635,987	109.2	3,586,078	111.2
その他事業 (千円)	1,158,837	68.8	237,387	69.8
合計 (千円)	20,794,825	105.7	3,823,466	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	19,275,450	108.9
その他事業 (千円)	1,261,537	70.4
合計 (千円)	20,536,988	105.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかながらも個人消費の増加と企業収益の改善の好循環をうけて、引き続き回復基調が予測されます。当社グループの主要顧客である製造業では、商品開発、設備投資が増加し、設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は堅調に推移するものと思われまます。一方、人材の確保は少子化による労働者の減少により難しい環境となっておりまます。

平成18年12月期（第26期）は第8次5カ年計画（平成16年～平成20年）の原点に立ち返り、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに掲げ、当社グループにとっての企業価値を再確認するとともに、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を一層進めてまいりまます。

第26期の事業方針は次のとおりでありまます。

① 事業価値の向上「選択と集中による収益力向上とブランドの確立」

高付加価値の技術提供業務を選択し、当社の経営資源である技術者を集中していくことにより、顧客への高付加価値のサービスを提供いたしまます。また、当社の事業内容・各種取り組みについて外部へ発信することにより、企業ブランドを確立し、営業活動や採用活動に結び付けまます。

② 人間価値の向上「自律的キャリア形成の推進」

技術者のキャリア目標にそった派遣業務を行うことにより技術者のノウハウ・技術要素・技術スキルを総合的に上昇させるキャリアデザインの形成を図りまます。

③ 社会価値の向上「企業の社会的責任とリスクマネジメントへの対応」

企業の社会的責任を果たすための取り組みや企業経営のリスクに対応するため内部統制システム等の強化を図りまます。

前期より新規事業として推進してまいりました介護・福祉事業は、平成18年5月を目処に「アルプスの杜（もり）綾瀬」の開業準備を進めておりまます。今後、事業拡大を図り、当社グループ事業の柱の一つとすべく計画しておりまます。

また、海外戦略につきましては、中国の青島科技大学との技術提携を更に推進し、中国人技術者の受け入れの拡大を図り、国内の技術者不足に対応するとともに、アジアにおける技術者派遣市場で優位性の確保を図るため、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指しておりまます。

当社はパブリックカンパニーとして企業の社会的責任（CSR）を果たすため、グループ全体の企業活動の透明性、適時適正開示等によるIR・広報活動の更なる充実と、内部統制システム構築、コンプライアンス活動の強化、リスクマネジメント等コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、全てのステークホルダーからの期待と要望に応えるべく、全力で取り組む所存でありまます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しておりまます。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しておりまます。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生回避及び発生した場合の対応に努めてまいりまます。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりまますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、派遣社員の確保・定着率の向上が命題となっております。社員の確保につきましては、当社採用担当部署であるリクルートセンターの強化に努めるとともに、中国人技術者の受け入れも開始いたしまました。定着率については、新人事制度及び技術者育成支援システムの運用等により向上を図るものでありまます。採用不足、人材の流出により大幅な人員の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A及びグループ内提携について

当社は、アウトソーシングサービスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M&Aに取り組んでいきたいと考えておりまます。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、また見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もありまます。

またグループ内でのシナジー効果を高めるために、技術・営業各分野等において協力し合っていますが、国際情勢、市場環境の変化により経営戦略等の見直しを行い、グループ関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、アウトソーシングサービスをコアとして新規事業にも取り組んでおります。新規事業の推進において市場環境の変化、競争の激化、法律の改正等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働者派遣法による影響について

当社は、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。今後は派遣に係る規制緩和が進むものと予想されます。平成16年3月の労働者派遣法改正につきましては、製造業の製造ラインに係る派遣が解禁され、派遣業界は新規企業の参入により競争の激化、派遣単価の低下も予想されますが、当社は設計・開発部門への技術者派遣を行っているため、製造業の製造ラインに係る派遣解禁について影響はないものと思われまます。労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社グループでは、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報等について

当社は、アウトソーシングサービス事業を行うにあたり、個人情報を有しております。平成11年12月の労働者派遣法改正により、個人情報の適正管理が義務づけられております。また、平成17年4月には、個人情報保護法が施行されました。当社は労働者派遣法及び個人情報保護法を踏まえプライバシーポリシーを定め、個人情報管理について意識を高め、ルールを徹底するとともに、個人情報適正管理規程に基づいて個人情報の管理者を定め、顧客情報も同規程に準じて管理しております。今後「情報セキュリティーマネジメントシステム」構築を検討しております。当社グループの事業遂行に関連して多数の顧客・個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については万全を期していますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。万一このような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社元社員（平成14年8月退職）が使用しているパソコンから、当社社員情報等がファイル交換ソフト「Winny」のネットワーク上に流出していることが平成18年2月23日に判明いたしました。同元社員は退職後も当該情報の削除を行わず、所有のパソコンがウィルスに感染したために当該情報が流出したものであります。流出した情報は、当社社員の個人情報328名分、取引先情報49社分でありました。当社では今回の事態を重く受け止め、再発防止のため、次の対策を徹底し、全社を挙げて情報管理強化を図り、信頼回復に努めてまいります。

対策 イ．業務関連情報の自宅等社外への持ち出し禁止を再度徹底する。

ロ．個人所有パソコンの社内持込み禁止を再度徹底する。

ハ．全社員へのセキュリティー教育強化及び社内規程の見直し。

⑦ 減損会計について

平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり、今後地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 機密情報に関する影響について

顧客との派遣・請負契約に伴い、機密保持契約が交わされる場合が増加しております。顧客が有する機密情報を基に派遣・請負業務を行うに当たり、機密情報の漏洩防止等の厳守について教育・指導をしております。しかしながら、万が一機密情報の流失が生じた場合、当社グループに対する損害賠償が請求されることとなり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は105億42百万円となり前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債合計は47億56百万円となり前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。この結果、資本の部は57億77百万円となり前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11億1百万円となり前連結会計年度末に比べて3億89百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には10億85百万円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主に役員退任慰労引当金の増加及びたな卸資産の減少に伴うものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億81百万円（前年同期比21.7%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得の増加によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には5億19百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に借入金の返済額の減少によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は売上高205億36百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益15億89百万円（同12.1%増）、経常利益16億1百万円（同16.2%増）、当期純利益8億1百万円（同17.9%増）となりました。これは自動車、電機、精密機器業界からの技術者要請が強く、高付加価値サービス提供が順調であったことがあげられます。なお、連結対象会社（国内2社、海外3社）別の業績では、(株)アルプスビジネスサービス及びALTECH SHINE CO., LTD.が増収・増益となりました。

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ① 売上高

##### イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、輸送機器、電気機器、精密機器等を中心とする製造業への技術者派遣が好調に推移し、稼働時間には減少が見られたものの、顧客への高付加価値サービスの提供が進みました。また、国内子会社では(株)アルプスビジネスサービス、海外子会社ではALTECH SHINE CO., LTD.において製造業へのテクニカルサービスが堅調に推移した結果、アウトソーシングサービス事業の売上高は192億75百万円（前年同期比8.9%増）、売上高構成比率は93.9%となりました。

##### ロ. その他事業

その他事業におきましては半導体製造装置メーカー等からの受注が減少した結果、その他事業の売上高は12億61百万円（前年同期比29.6%減）となり、売上高構成比率は6.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は205億36百万円（同5.3%増）となりました。

#### ② 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては採用力強化に伴う募集活動の充実、採用担当者の増員等による募集費・人件費の増加及び技術力・人間力の向上を目的とした教育研修費等の増加により、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.7%となり、前年同期比で1.6ポイント増加しました。

##### イ. アウトソーシングサービス事業

売上原価の主なものは技術者の人件費であり、当連結会計年度における営業利益は27億14百万円（前年同期

比12.4%増)となりました。理由としては稼働時間は前年より低下したものの、顧客への高付加価値サービスの提供が進んだことがあげられます。

ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は60百万円となりました。売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことによります。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は10億88百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は15億89百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度におきましては、営業利益の増加を主因として経常利益は16億1百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度におきましては、経常利益が増加となり、特別損失として役員退任慰労引当金を計上いたしましたが、当期純利益は8億1百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は1億26百万円であり、その主な内容はシステムのバージョンアップ及び賃貸固定資産の設備投資等によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県相模原市)	全社共通	管理設備	1,135,652	8,234	1,054,253 (8,405.35)	58,894	2,257,035	110 [12]
旧本社等 (神奈川県相模原市)	全社共通	賃貸設備	209,447	—	301,589 (1,678.59)	597	511,633	— [—]
北海道事業部 (札幌市中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	3,072	46	— (—)	1,058	4,177	68 [—]
東北事業部 (仙台市太白区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	51,089	2,292	66,697 (1,959.58)	10,208	130,288	334 [19]
北関東事業部 (さいたま市大宮区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	1,714	665	— (—)	1,929	4,308	313 [7]
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	1,738	—	— (—)	1,812	3,551	241 [6]
西関東事業部 (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	20	358	— (—)	194	573	272 [15]
横浜事業部 (横浜市西区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	3,199	70	— (—)	679	3,949	240 [15]
中部事業部 (長野県塩尻市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	123,049	535	149,269 (1,290.00)	3,456	276,310	304 [17]
東海事業部 (名古屋市中区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	180	1,135	— (—)	1,558	2,874	224 [3]
関西事業部 (大阪市中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	3,241	—	— (—)	1,191	4,433	161 [2]
九州事業部 (福岡市博多区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	749	90	— (—)	624	1,464	119 [4]
蓼科テクノパーク (長野県茅野市)	その他事業	生産設備	333,440	2,609	276,955 (19,831.82)	7,065	620,071	38 [1]
宇都宮テクノパーク (栃木県矢板市)	その他事業	生産設備	36,620	1,409	59,903 (6,017.00)	1,356	99,290	22 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。  
 3. 上記の他、主要な貸借設備は下記のとおりであります。

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別セグメント の名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	事務所	34,124	—

## (2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アルプスビジネスサービス (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業 その他事業	管理設備 営業設備	846	7,104	38,236 (422.55)	8,144	54,332	219 [220]
(株)アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備 生産設備	26,142	—	39,143 (334.13)	8,778	74,063	65 [7]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 平成17年7月1日付で(株)アルプスビジネスサービスは、(株)サイエンスシステムを吸収合併をいたしております。  
4. 上記の他、主要なリース設備は、下記のとおりであります。

(平成17年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	汎用機	—	18,548

## (3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALTECH SHINE CO., LTD. (台湾 台北市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	5,210	—	2,116	7,327	11 [—]
ALTECH LANKA (PRIVATE)LIMITED (スリランカ民主社会主義 共和国 コロンボ市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	—	—	695	695	13 [—]
ALTECH BEIJING CO., LTD. (中華人民共和国 北京市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	4,701	—	6,597	11,298	11 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却等は計画されておられません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 定款において、株式の消却が行われた場合にこれに相当する株式数を減ずる旨が定められております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,985,220	9,995,620	東京証券取引所（市場第一部）	—
計	9,985,220	9,995,620	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年3月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	967	863
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,700	86,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	486	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月25日から 平成20年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 486 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を過ぎた後に引き続き当社の嘱託社員となる場合には、新株予約権を行使できるものとします。 その他の条件は、当社と権利付与者との間で締結する権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めないものとします。	同左

(注) 1. 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株数を減じた数を記載しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行、または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年2月19日 (注1)	780,685	5,985,255	—	1,524,107	—	1,961,595
平成13年1月1日 ～12月31日 (注2)	3,000	5,988,255	1,368	1,525,475	1,368	1,962,963
平成15年1月1日 ～12月31日 (注3)	2,000	5,990,255	912	1,526,387	912	1,963,875
平成16年1月1日 ～1月31日 (注4)	1,000	5,991,255	415	1,526,802	415	1,964,290
平成16年2月19日 (注5)	599,025	6,590,280	—	1,526,802	—	1,964,290
平成16年3月1日 ～3月29日 (注6)	10,000	6,600,280	4,150	1,530,952	4,150	1,968,440
平成16年11月19日 (注7)	3,300,140	9,900,420	—	1,530,952	—	1,968,440
平成17年7月25日 ～12月31日 (注8)	84,800	9,985,220	20,607	1,551,559	20,607	1,989,047

(注) 1. 無償 株式分割

比率 1 : 1.15

2. 新株引受権方式ストックオプションの権利行使

発行価格 912円

資本組入額 456円

3. 新株引受権方式ストックオプションの権利行使

発行価格 912円

資本組入額 456円

4. 新株引受権方式ストックオプションの権利行使

発行価格 830円

資本組入額 415円

5. 無償 株式分割

比率 1 : 1.1

6. 新株引受権方式ストックオプションの権利行使

発行価格 830円

資本組入額 415円

7. 無償 株式分割

比率 1 : 1.5

8. 新株予約権の権利行使

発行価格 486円

資本組入額 243円



## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	29	40	25	1	4,237	4,371	—
所有株式数 （単元）	—	18,807	1,525	12,972	1,753	8	63,960	99,025	82,720
所有株式数の 割合（%）	—	18.99	1.54	13.10	1.77	0.01	64.59	100.00	—

（注） 1. 自己株式134,159株は、「個人その他」に1,341単元、「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元及び59株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松井 利夫	神奈川県相模原市高根二丁目6番8号	1,489	14.92
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市高根二丁目6番8号	1,088	10.90
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	292	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	259	2.60
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	229	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	191	1.92
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	176	1.77
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8号	173	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	154	1.55
岡田 孝男	京都府京都市北区平野上柳町26番30号	151	1.52
計	—	4,208	42.14

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 134,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,768,400	97,684	—
単元未満株式	普通株式 82,720	—	—
発行済株式総数	9,985,220	—	—
総株主の議決権	—	97,684	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が4,100株 (議決権41個) が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県相模原市 西橋本五丁目4番12号	134,100	—	134,100	1.34
計	—	134,100	—	134,100	1.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年3月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけています。平成18年12月期より、配当性向は連結当期純利益の50%を指標とし、利益配分を行うことにいたします。また、安定的な配当の観点より、業績にかかわらず、平成17年12月期末の発行済株式数を前提として1株当たり年20円の配当を維持いたします。内部留保につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な企業価値の向上に資する教育施設、システム等の投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当40円を実施することを決定しました。この結果、提出会社の当期純利益に対する配当性向は60.36%となりました。

なお、中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,590 □1,500	1,020	1,147	1,950 □1,420	1,724
最低(円)	840 □1,300	430	435 □915	870 □1,146	1,099

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会・東京証券取引所の公表によるものであります。

平成16年12月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については同取引所市場第二部の公表によるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,205	1,241	1,375	1,330	1,554	1,724
最低(円)	1,121	1,136	1,200	1,270	1,233	1,517

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表によるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 ㈱横浜銀行入行 平成6年6月 同行取締役総合企画部長 平成8年6月 同行常務取締役 総合企画部長 平成11年4月 同行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役 平成14年3月 当社監査役 平成14年6月 ㈱浜銀総合研究所代表取締役会 長兼理事長 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社代表取締役会長（現任） ㈱浜銀総合研究所取締役会長兼 理事長（現任）	—
代表取締役	社長 兼業務執行役員	池松 邦彦	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 日本航空㈱入社 平成10年9月 (財)宮城総合研究所 所長代行兼プロジェクトディレ クター 平成13年5月 当社入社 平成13年10月 当社東京事業部長 平成14年3月 当社取締役経営企画部長兼経理 部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長兼 経理部長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成16年12月 ALTECH BEIJING CO., LTD. 董事長 平成17年3月 当社代表取締役社長兼業務執行 役員（現任） 平成18年3月 ALTECH SHINE CO., LTD. 董事長 （現任）	228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
専務取締役		岡部 博	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入行 平成3年10月 同行高崎支店長 平成12年5月 同行公務部長 平成13年8月 当社入社 当社営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年6月 当社常務取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年10月 当社常務取締役営業部長 平成15年3月 当社専務取締役管理本部長兼企画部長 平成17年3月 当社専務取締役兼業務執行役員兼管理本部長兼企画部長 平成17年7月 当社専務取締役兼業務執行役員兼経営企画室長 平成18年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長 (現任) 当社専務取締役 (現任)	78
取締役	業務執行役員 兼経営企画部長	山崎 國秀	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 大王製紙㈱入社 平成2年1月 同社業務部部长代理 平成12年7月 当社入社 平成12年10月 当社経営企画部長 平成13年3月 当社取締役経営企画部長 平成13年7月 当社取締役経営企画部長兼総務部長 平成14年3月 当社常務取締役総務部長 ディスクウェア㈱代表取締役副社長 (現任) 平成14年7月 当社常務取締役 平成15年3月 当社常務取締役首都圏北事業本部長 平成16年3月 当社常務取締役 平成16年7月 当社常務取締役営業企画室長 平成17年3月 当社常務取締役兼業務執行役員兼営業企画室長 平成17年7月 当社常務取締役兼業務執行役員 平成18年3月 当社取締役兼業務執行役員兼経営企画部長 (現任)	50



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		羽田 清	昭和25年10月4日生	昭和48年4月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年4月 同行バンコック支店副支店長 平成12年7月 同行東京営業部長 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社東京事業部長 平成15年3月 当社取締役首都圏北事業本部副本部長 平成16年3月 当社取締役首都圏北事業本部長 平成16年12月 当社常務取締役首都圏北事業本部長 平成17年2月 ㈱アルネス情報システムズ代表取締役社長(現任) 平成17年3月 ALTECH LANKA (PRIVATE) LTD. CHAIRMAN 兼C. E. O. (現任) 当社常務取締役兼業務執行役員兼首都圏北事業本部長 平成17年7月 当社常務取締役兼業務執行役員 平成18年3月 当社取締役(現任)	90
取締役	業務執行役員 兼営業推進部長	須貝 昌志	昭和33年3月9日生	昭和51年3月 ㈱中島電機製作所入社 平成2年10月 当社入社 平成12年3月 当社北関東事業部長 平成13年3月 当社取締役北関東事業部長 平成15年3月 当社取締役西日本事業本部長 平成17年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西日本事業本部長 平成17年7月 当社取締役兼業務執行役員兼営業推進部長(現任)	95
取締役	業務執行役員 兼総務部長	野田 浩	昭和33年8月16日生	昭和57年4月 ㈱福島銀行入行 平成14年9月 ㈱ダイユーエイト入社 平成15年7月 ㈱東北エンタープライズ(現㈱マトリック・コミュニケーションズ) 入社 同社経営管理部長 平成16年9月 当社入社 平成16年10月 当社総務部担当部長 平成17年1月 当社総務部長 平成17年3月 当社業務執行役員兼総務部長兼人事部長 平成17年7月 当社業務執行役員兼総務部長 平成18年3月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常勤監査役		篠原 秀明	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 ㈱横浜銀行入行 平成12年10月 同行公務部公務渉外担当部長 平成14年8月 日本エスアイシイ㈱入社 平成15年7月 同社経営管理部長 平成16年1月 当社入社 平成16年3月 当社総務部長 平成16年10月 当社総務部長兼秘書室長 平成17年1月 当社IR・広報室長兼秘書室長 平成17年3月 当社業務執行役員兼IR・広報室長兼秘書室長 平成18年3月 当社常勤監査役(現任)	15
監査役		大石 忠男	昭和15年10月30日生	昭和36年9月 東燃石油化学㈱(現東燃化学 ㈱)入社 平成10年6月 当社入社 平成11年10月 当社経営企画室長 平成12年3月 当社常勤監査役 平成18年3月 当社監査役(現任)	51
監査役		松田 壯吾	昭和22年6月1日生	昭和52年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和54年4月 弁護士登録 昭和57年4月 松田・豊島法律事務所弁護士 (現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	—
監査役		舟生 俊博	昭和46年5月29日生	平成6年4月 監査法人夏目事務所入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成12年1月 ㈱ワイエスビー取締役 舟生俊博公認会計士事務所開設 平成13年1月 ㈱ワイエスビー代表取締役(現 任) 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成16年10月 ㈱ワイエスビーインベストメン ト代表取締役(現任)	—
計					607

(注) 1. 監査役松田 壯吾及び舟生 俊博の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では取締役会から業務執行機能を分離し、経営方針や戦略の意思決定機関及び業務執行監督機関として明確に位置付け、①業務監督機能の強化、②商法上の取締役と業務執行を担う業務執行役員各々の責任の明確化、③取締役会構成人数減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るために、平成17年4月1日に執行役員制度を導入いたしました。

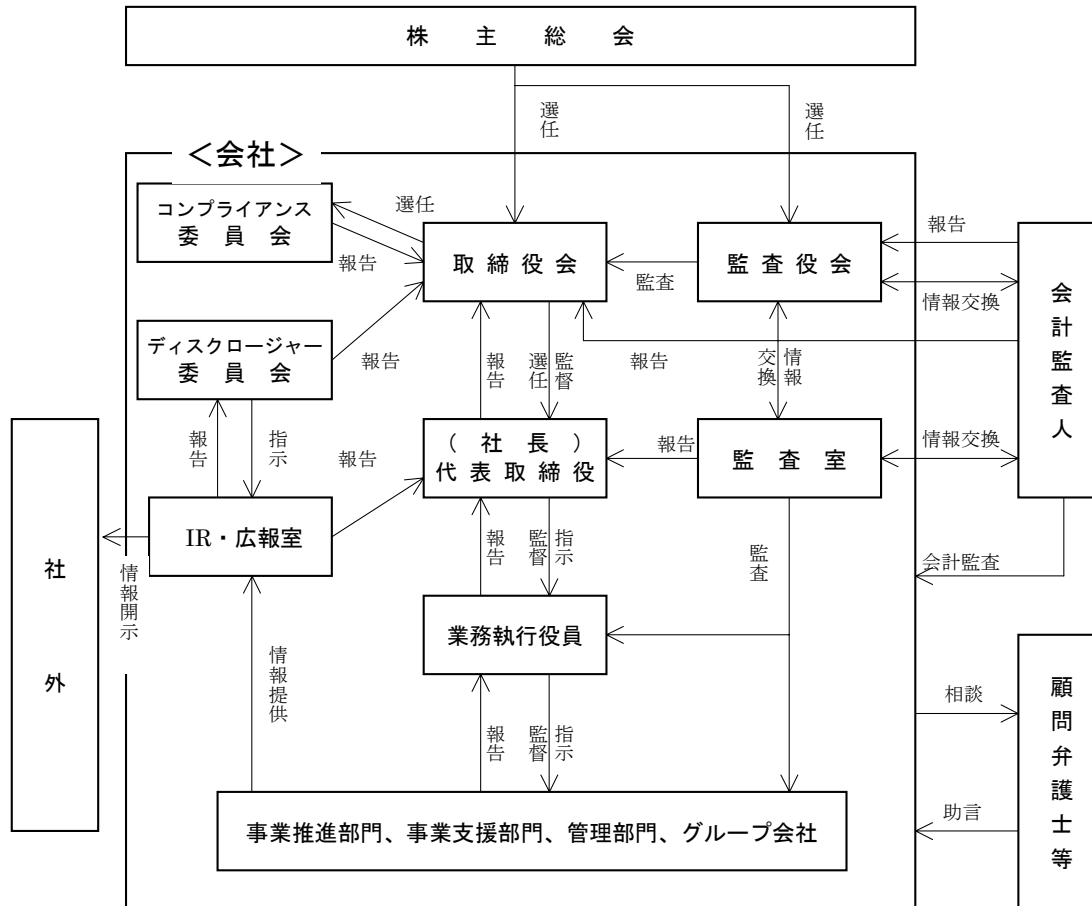
取締役兼任以外の業務執行役員は以下の6名です。

中川 一郎	蓼科テクノパーク工場長 兼 宇都宮テクノパーク工場長
高橋 徹	国際部長 兼 技術部長
久保 一郎	東京事業部長
遠藤 健一	経理部長
藤井 嗣雄	関西事業部長
宮坂 近司	西関東事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及び内部管理体制図

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、開かれた健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値を最大化し、ステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。この観点からコーポレート・ガバナンスの強化を図ることがきわめて重要であると認識するとともに、監督機能強化を目的とする業務執行役員制度、会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会を設置しております。コーポレート・ガバナンス強化に基づいた内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



### ② 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、主な機関は次のとおりであります。

イ. 取締役会：全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催。経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

ロ. 定期的に開催する次の3つの会議即ち、

(イ) 常務会：社長、専務取締役、常務取締役及び常勤監査役が出席し、月1回開催。

(ロ) グループ代表者会議：当社取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等が出席し、年3回開催。

(ハ) 業務執行役員会議：当社業務執行役員が出席し、月1回開催。

以上3つの重要な会議において、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。

ハ. ディスクロージャー委員会：社長、開示担当役員を含む委員及び常勤監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催。当社グループの経営情報の適切な開示を行うための審議を実施しております。

ニ. コンプライアンス委員会：社長を委員長とし、取締役及び社外有識者等を構成員としております。グループ全体へのコンプライアンス活動の推進及び当社グループにかかわる諸問題に対し早期対応策・事前防止策についての審議を実施しております。

### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は、7名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役に関しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

取締役会及び監査役会は、常務会、グループ代表者会議及び業務執行役員会議の内容について報告を求め、さらに全ての取締役及び監査役は必要に応じて重要会議に参加し意見を述べております。

常務会は、取締役会より業務執行に関わる一部の決定権限の委譲を受け、迅速な意思決定と業務執行の効率化を進めております。また、常勤監査役をメンバーに加えることで業務執行に対する監督機能も高めております。

グループ代表者会議は、グループ経営の戦略及び業務執行状況について検討しており、当社取締役会及び監査役会はこれを監督・監査し、重要事項に関しては当社取締役会にて決議されております。

業務執行役員は、取締役会及び常務会の決議をうけ、社長が指示、監督により業務執行を行います。業務執行役員会議において業務執行状況を報告し、重要事項に関しては常務会を通じて取締役会及び監査役会に報告されることで監督機能を強化しております。

当社は、当社グループの経営情報の適切な開示を行うため、IR・広報室及びディスクロージャー委員会を設置しております。経営企画室、関連事業室より当社及びグループ会社の情報を受け、経営情報の評価及び開示の要否を決定しております。ディスクロージャー委員会は、常務会及び取締役会から独立することで公正性及び透明性を確保しております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（3名）を設置しております。業務活動の有効性及び効率性、諸規定の適正性及び妥当性を評価し、社長への報告並びに改善提言を行っております。監査役3名（うち社外監査役2名）は監査役会で策定された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務状況の調査を通して、取締役の職務執行の監査を行っております。監査室、監査役及び会計監査人は互いに意見交換をするなど連携を図っております。

#### ⑤ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制についてはコンプライアンス委員会を設置し、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立しております。コンプライアンス委員会が運用するヘルプネット（社内通報）制度は社内外に窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

#### ⑥ 会計監査人等その他第三者の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下とおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 公認会計士 福田 昭英	3年
指定社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

#### ⑦ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### ⑧ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月に、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として業務執行役員制度を導入しております。業務執行役員制度の導入により、取締役会と業務執行役員の責任を分離・明確化し、それぞれの機能強化を図っております。また、社外の有識者を社外取締役として1名選任し、経営に社外の意見を取り入れるとともに取締役会の監督機能も高めています。7月には企業経営の透明性の観点から情報開示に関して経営関連情報管理規程を定め、ディスクロージャー委員会を設置して開示の透明性、適時性を高めております。

また、グループ体制の面でも当社関連事業室が経営管理面での指導を行うと共に、コンプライアンス委員会では、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大して実施しております。

#### ⑨ 役員報酬の内容

当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は205百万円（利益処分による役員賞与および株主総会決議に基づく退任慰労金を含む）であり、監査役に支払われた報酬の総額は16百万円（利益処分による役員賞与を含む）であります。

#### ⑩ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額 22,000千円
- ・上記以外の業務に基づく報酬金額 1,420千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第24期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第25期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			706,040			1,095,842
2. 受取手形及び売掛金			3,027,171			3,150,634
3. 有価証券			5,590			5,592
4. たな卸資産			366,364			221,148
5. 繰延税金資産			269,406			283,953
6. その他			190,778			245,243
貸倒引当金			△14,666			△16,723
流動資産合計			4,550,685	45.3		4,985,691
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	2,416,667			2,422,150	
減価償却累計額		604,140	1,812,527		685,517	1,736,633
2. 機械装置及び運搬具		58,460			74,752	
減価償却累計額		27,708	30,751		40,288	34,464
3. 土地	※1		1,705,529			1,705,988
4. その他		488,929			498,746	
減価償却累計額		346,361	142,567		381,898	116,848
有形固定資産合計			3,691,376	36.8		3,593,934
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			27,558			22,404
2. その他			160,577			155,350
無形固定資産合計			188,136	1.9		177,755
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		655,603			744,523
2. 繰延税金資産			219,603			288,504
3. 貸貸固定資産		628,008			609,684	
減価償却累計額		167,732	460,275		135,939	473,745
4. その他			348,213			311,966
貸倒引当金			△75,024			△33,219
投資その他の資産合計			1,608,671	16.0		1,785,520
固定資産合計			5,488,184	54.7		5,557,210
資産合計			10,038,870	100.0		10,542,902

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		176,353		161,509	
2. 短期借入金	※1	1,514,980		1,300,000	
3. 未払法人税等		398,196		418,480	
4. 未払金		687,328		667,990	
5. 賞与引当金		440,586		522,821	
6. その他		931,582		866,313	
流動負債合計		4,149,028	41.3	3,937,115	37.3
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		377,431		364,959	
2. 役員退任慰労引当金		208,582		436,219	
3. その他		17,273		18,574	
固定負債合計		603,287	6.0	819,752	7.8
負債合計		4,752,315	47.3	4,756,868	45.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,175	0.1	8,665	0.1
(資本の部)					
I. 資本金	※4	1,530,952	15.3	1,551,559	14.7
II. 資本剰余金		1,968,870	19.6	1,989,573	18.9
III. 利益剰余金		1,797,956	17.9	2,203,369	20.9
IV. その他有価証券評価差額金		50,902	0.5	94,472	0.9
V. 為替換算調整勘定		△8,853	△0.1	708	0.0
VI. 自己株式	※5	△58,449	△0.6	△62,314	△0.6
資本合計		5,281,378	52.6	5,777,368	54.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,038,870	100.0	10,542,902	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			19,496,520	100.0	20,536,988	100.0	
II. 売上原価			15,133,836	77.6	15,526,185	75.6	
売上総利益			4,362,684	22.4	5,010,802	24.4	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		218,730			184,584		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		21,970			21,731		
3. 従業員給与		996,922			1,212,549		
4. 賞与引当金繰入額		34,146			79,974		
5. 退職給付引当金繰入額		2,080			6,237		
6. 退職給付費用		17,316			20,549		
7. 貸倒引当金繰入額		6,293			41,788		
8. 減価償却費		173,660			204,502		
9. 連結調整勘定償却額		20,493			2,662		
10. その他		1,453,439	2,945,054	15.1	1,646,408	3,420,987	16.7
営業利益			1,417,629	7.3	1,589,814	7.7	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,589			1,251		
2. 受取配当金		4,930			2,631		
3. 受取助成金		9,969			7,412		
4. 賃貸料		24,881			36,110		
5. 為替差益		1,206			—		
6. その他		30,545	73,122	0.4	25,040	72,446	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		19,586			12,718		
2. 新株発行費		8,413			—		
3. 持分法による投資損失		61,661			10,743		
4. 賃貸原価	※1	20,749			32,302		
5. 為替差損		—			1,945		
6. その他		2,391	112,803	0.6	3,457	61,167	0.3
經常利益			1,377,948	7.1	1,601,094	7.8	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	774			—		
2. 投資有価証券売却益		11,050			46,755		
3. 寄付金収入	※3	—	11,824	0.0	40,000	86,755	0.4
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	111			693		
2. 固定資産除却損	※5	10,016			4,083		
3. 投資有価証券売却損		—			6,000		
4. 投資有価証券評価損		38,278			—		
5. 会員権評価損		200			309		
6. 保険解約損		779			13,360		
7. たな卸資産評価損		1,108			—		
8. 役員退任慰労金		520			—		
9. 役員退任慰労引当金繰入額	※6	—			223,444		
10. 調停和解金		6,423	57,437	0.3	—	247,890	1.2
税金等調整前当期純利益			1,332,335	6.8		1,439,959	7.0
法人税、住民税及び事業税		712,510			741,076		
法人税等調整額		△57,229	655,281	3.3	△108,260	632,815	3.1
少数株主利益			—	—		5,216	0.0
少数株主損失			3,402	0.0		—	—
当期純利益			680,457	3.5		801,926	3.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,963,950		1,968,870
II. 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		4,565		20,606	
自己株式処分差益		354	4,919	97	20,703
III. 資本剰余金期末残高			1,968,870		1,989,573
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			1,340,832		1,797,956
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		680,457	680,457	801,926	801,926
III. 利益剰余金減少高					
配当金		177,448		341,914	
役員賞与		42,000		54,600	
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少額		3,884	223,333	—	396,514
IV. 利益剰余金期末残高			1,797,956		2,203,369

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,332,335	1,439,959
減価償却費		219,287	248,775
連結調整勘定償却額		20,493	2,662
貸倒引当金の増加・減少(△)額		5,432	△39,748
賞与引当金の増加額		37,219	81,874
退職給付引当金の減少額		△29,986	△12,471
役員退任慰労引当金の増加額		19,212	227,636
受取利息及び配当金		△6,520	△3,882
受取助成金		△9,969	△7,412
支払利息		19,586	12,718
持分法による投資損失		61,661	10,743
投資有価証券売却益		△11,050	△46,755
投資有価証券売却損		—	6,000
固定資産売却益		△774	—
固定資産売却損		111	693
固定資産除却損		10,016	4,083
投資有価証券評価損		38,278	—
会員権評価損		200	309
保険解約損		779	13,360
調停和解金		6,423	—
寄付金収入		—	△40,000
売上債権の増加額		△257,986	△121,352
たな卸資産の増加(△)・減少額		△83,134	148,001
仕入債務の減少額		△11,853	△16,613
未払金の増加・減少(△)額		129,182	△15,818
未払消費税等の増加・減少(△)額		31,928	△6,206
役員賞与の支払額		△42,000	△54,600
その他		109,370	△45,717
小計		1,588,245	1,786,236
利息及び配当金の受取額		15,363	14,187
利息の支払額		△20,674	△11,848
受取助成金の受取額		9,969	7,412
調停和解金の支払額		△6,423	—
寄付金の受取額		—	40,000
法人税等の支払額		△718,952	△750,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		867,528	1,085,516

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△111,381	△63,091
有形固定資産の売却による収入		4,921	1,336
無形固定資産の取得による支出		△72,385	△39,740
投資有価証券の取得による支出		△52,231	△111,952
投資有価証券の売却による収入		111,050	81,335
連結子会社株式の取得による支出		—	△4,500
連結子会社出資金の取得による支出		△10,000	—
貸付による支出		△70,000	—
貸付金の回収による収入		73,000	15,000
保険解約金の受取額		936	15,746
賃貸固定資産の取得による支出		△12,118	△26,764
その他投資の取得による支出		△53,401	△85,229
その他		42,426	36,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△149,183	△181,495
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△359,889	△69,980
長期借入金の返済による支出		△258,522	△145,000
株式の発行による収入		9,130	41,212
自己株式の売却による収入		581	144
自己株式の取得による支出		△8,151	△3,912
配当金の支払額		△177,448	△341,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		△794,300	△519,450
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,132	5,231
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△78,088	389,803
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		789,719	711,631
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		711,631	1,101,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社  (株)アルプスビジネスサービス  (株)アルネス情報システムズ  (株)サイエンスシステム  ALTECH SHINE CO., LTD.  ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED  ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社  (株)ホットスプリング  同社の総資産、売上高、当期純損益  (持分に見合う額) 及び利益剰余金  (持分に見合う額) 等は、いずれも連  結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい  ないため、連結の範囲から除いており  ます。</p>	<p>イ. 連結子会社 5社  (株)アルプスビジネスサービス  (株)アルネス情報システムズ  ALTECH SHINE CO., LTD.  ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED  ALTECH BEIJING CO., LTD.  (株)サイエンスシステムは平成17年  7月1日に(株)アルプスビジネスサー  ビスに吸収合併されております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社  (株)ホットスプリングは平成17年7  月1日に(株)アルプスビジネスサー  ビスに営業の全部譲渡をおこない解散  しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 2社  (株)エムテーシー  ディスクウェア(株)  (株)時空は平成16年4月21日付の第  三者割当増資により当社の持分比率  が減少し関連会社に該当しなくなっ  たため、当連結会計年度より持分法  適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社  (株)ホットスプリング  持分法を適用していない非連結子会  社は連結純利益及び連結利益剰余金に  及ぼす影響が軽微であるため、持分法  を適用しておりません。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社  (株)エムテーシー  ディスクウェア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社  (株)ホットスプリングは平成17年7  月1日に(株)アルプスビジネスサー  ビスに営業の全部譲渡をおこない解散  しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日  (株)サイエンスシステム … 10月31日  上記以外の子会社 … 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日  上記以外の子会社 … 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては(株)サイエンスシステム以外は各社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、(株)サイエンスシステムにつきましては、平成17年7月1日現在で、(株)アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の連結財務諸表作成に当たっては、平成16年11月1日から平成17年6月30日までの8ヶ月間を連結しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品  連結子会社(株)サイエンスシステム  移動平均法による原価法</p> <p>② 製品  移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料  連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム  移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品  個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品  最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品  連結子会社(株)アルプスビジネスサービス  個別法による原価法</p> <p>② 製品  同左</p> <p>③ 原材料  連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス  同左</p> <p>④ 仕掛品  同左</p> <p>⑤ 貯蔵品  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～18年 その他(工具、器具及び備品) 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p>	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 同左  上記以外 同左  在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左  上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左  在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左  上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 在外連結子会社ALTECH BEIJING CO., LTD. 所在地国の会計基準の規定の変更があり、当期に一括償却しております。なお、これによる当期の損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p>





注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																						
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>　　&lt;担保に供している資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,369</td> </tr> </table> <p>　　&lt;対応する債務&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">278,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,008</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">19,656千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">126,250千円</td> </tr> </table> <p>※4. 発行済株式数</p> <p>連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式 9,900,420株であります。</p> <p>※5. 自己株式の保有数</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 131,448株であります。</p>	建物及び構築物	18,530千円	土地	34,839	計	53,369	短期借入金	60,000千円	投資有価証券		株式	278,008千円	社債	30,000	計	308,008	受取手形割引高	19,656千円	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウェア(株)	126,250千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">322,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,931</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> </table> <p>※4. 発行済株式数</p> <p>連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式 9,985,220株であります。</p> <p>※5. 自己株式の保有数</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式134,159株であります。</p>	投資有価証券		株式	322,931千円	社債	30,000	計	352,931	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウェア(株)	118,750千円
建物及び構築物	18,530千円																																						
土地	34,839																																						
計	53,369																																						
短期借入金	60,000千円																																						
投資有価証券																																							
株式	278,008千円																																						
社債	30,000																																						
計	308,008																																						
受取手形割引高	19,656千円																																						
保証債務																																							
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																																							
ディスクウェア(株)	126,250千円																																						
投資有価証券																																							
株式	322,931千円																																						
社債	30,000																																						
計	352,931																																						
保証債務																																							
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																																							
ディスクウェア(株)	118,750千円																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃 貸に係わる原価であります。	※1. 同左
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 774千円	※2. _____
※3. _____	※3. 当社取締役会長松井利夫他からの寄付金でありま す。
※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 111千円	※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 693千円
※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 5,437千円 機械装置及び運搬具除却損 1,536 工具、器具及び備品除却損 3,043	※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 22千円 機械装置及び運搬具除却損 26 工具、器具及び備品除却損 1,715 賃貸固定資産除却損 2,318
※6. _____	※6. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退 任に伴い、役員退任慰労金内規に規定する特別加算 相当額を計上しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 706,040千円 有価証券 5,590 現金及び現金同等物 711,631	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,095,842千円 有価証券 5,592 現金及び現金同等物 1,101,434

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>113,013</td> <td>87,814</td> <td>25,199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>10,820</td> <td>1,442</td> <td>9,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,833</td> <td>89,256</td> <td>34,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	113,013	87,814	25,199	無形固定資産 「その他」	10,820	1,442	9,377	合計	123,833	89,256	34,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>110,643</td> <td>104,709</td> <td>5,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>10,820</td> <td>3,967</td> <td>6,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,463</td> <td>108,676</td> <td>12,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	110,643	104,709	5,934	無形固定資産 「その他」	10,820	3,967	6,852	合計	121,463	108,676	12,787
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」	113,013	87,814	25,199																														
無形固定資産 「その他」	10,820	1,442	9,377																														
合計	123,833	89,256	34,576																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」	110,643	104,709	5,934																														
無形固定資産 「その他」	10,820	3,967	6,852																														
合計	121,463	108,676	12,787																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,577</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,567千円	1年超	11,010	合計	35,577	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,008</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,942千円	1年超	8,065	合計	13,008																				
1年内	24,567千円																																
1年超	11,010																																
合計	35,577																																
1年内	4,942千円																																
1年超	8,065																																
合計	13,008																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,045</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,310千円	減価償却費相当額	24,045	支払利息相当額	900	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,312</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,620千円	減価償却費相当額	25,312	支払利息相当額	529																				
支払リース料	25,310千円																																
減価償却費相当額	24,045																																
支払利息相当額	900																																
支払リース料	26,620千円																																
減価償却費相当額	25,312																																
支払利息相当額	529																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,832	254,115	69,282
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	45,459	66,407	20,948
	小計	230,291	320,523	90,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		230,291	320,523	90,231

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
111,050	11,050	—

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成16年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,071
非上場債券	30,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,317
公社債投資信託	1,272
合計	62,662

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	30,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	30,000	—	—

当連結会計年度  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	149,217	299,445	150,227
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,650	35,487	14,837
	小計	169,867	334,932	165,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,018	32,809	△12,208
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,018	32,809	△12,208
合計		214,885	367,741	152,855

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
81,335	46,755	6,000

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成17年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	23,850
非上場債券	30,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,318
公社債投資信託	1,273
合計	59,442

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	30,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	30,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△402,917 (千円)
(2) 年金資産	25,486
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△377,431
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△377,431

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 勤務費用	186,886 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	186,886

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。



当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△393,974 (千円)
(2) 年金資産	29,015
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△364,959
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△364,959

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用	204,618 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	204,618

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
税務上の欠損金	未払事業税
5,417千円	30,557千円
未払事業税	賞与引当金
32,457	200,303
賞与引当金	原材料
175,432	4,143
原材料	仕掛品
4,143	26,354
仕掛品	貸倒引当金
9,565	14,789
貸倒引当金	未払費用
14,626	25,300
未払費用	その他
21,752	8,617
その他	小計
9,052	310,066
小計	評価性引当額
272,448	△26,112
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
△3,041	283,953
繰延税金資産(流動)合計	
269,406	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退任慰労引当金	役員退任慰労引当金
84,536千円	176,794千円
投資有価証券	投資有価証券
22,437	10,414
会員権	会員権
19,663	19,788
固定資産減価償却費超過額	固定資産減価償却費超過額
671	671
退職給付引当金	貸倒引当金
135,832	13,460
税務上の欠損金	退職給付引当金
111,206	139,344
その他	税務上の欠損金
550	100,194
小計	その他
374,898	591
評価性引当額	小計
△111,858	461,260
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
263,040	△103,987
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産(固定)合計
買換資産圧縮特別勘定積立金	357,273
7,016	
その他の有価証券評価差額金	繰延税金負債 (固定)
36,420	買換資産圧縮特別勘定積立金
繰延税金負債(固定)合計	6,815
43,436	その他の有価証券評価差額金
繰延税金資産 (固定) 純額	61,953
219,603千円	繰延税金負債(固定)合計
	68,768
	繰延税金資産 (固定) 純額
	288,504千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
4.1%	4.0%
連結調整勘定償却	連結調整勘定償却
0.7%	0.1%
持分法投資損失	持分法投資損失
1.9%	0.3%
評価性引当額の当期増減額	評価性引当額の当期増減額
0.4%	1.1%
寄付金等の一時差異でない項目	寄付金等の一時差異でない項目
0.6%	△0.1%
その他	その他
△0.2%	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
49.2%	44.0%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	派遣型業務 事業 (千円)	請負型業務 事業 (千円)	製品・商品 等販売事業 (千円)	教育等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,715,573	7,699,276	58,110	23,559	19,496,520	—	19,496,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	20,982	20,982	(20,982)	—
計	11,715,573	7,699,276	58,110	44,542	19,517,502	(20,982)	19,496,520
営業費用	9,774,318	7,173,865	57,789	26,151	17,032,124	1,046,767	18,078,891
営業利益	1,941,255	525,410	320	18,391	2,485,378	(1,067,749)	1,417,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,332,719	2,905,228	278,495	5,884	5,522,327	4,516,542	10,038,870
減価償却費	22,999	87,686	37	—	110,722	108,564	219,287
資本的支出	22,400	46,264	—	—	68,665	172,914	241,579

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務又は製品・商品

事業区分	主要な役務又は製品・商品	
	分野	内容
派遣型業務事業	電気機器設計	半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計
	輸送用機器設計	自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計
	機械設計	工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計
	精密機器設計	医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	事務機器の操作、CADのオペレーター等
請負型業務事業	電気機器設計	紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計
	輸送用機器設計	自動車部品の成型装置、航空機部品の設計
	機械設計	工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作
	精密機器設計	医療用検査装置製作、時計の外装デザイン
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング
製品・商品等販売事業	製品	光ピックアップ検査装置設計及び開発
	商品	電気精密機器の販売
教育等事業	—	機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、人材紹介業、介護事業、損害保険代理業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,107,768千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,516,542千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

	当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,275,450	1,261,537	20,536,988	—	20,536,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120	—	1,120	(1,120)	—
計	19,276,570	1,261,537	20,538,108	(1,120)	20,536,988
営業費用	16,562,185	1,322,246	17,884,432	1,062,741	18,947,173
営業利益 (又は営業損失)	2,714,385	(60,709)	2,653,675	(1,063,861)	1,589,814
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,107,757	1,641,610	5,749,368	4,793,533	10,542,902
減価償却費	100,150	31,667	131,817	116,957	248,775
資本的支出	64,824	15,974	80,798	74,420	155,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカル サービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 当連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,088,017千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,793,533千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 6. 事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分については、平成17年3月24日開催の取締役会において子会社(株)アルプスビジネスサービスと(株)サイエンスシステムの合併を決議したことを契機に見直しを行いました。その結果、従来人材派遣事業についてはその契約形態に着目し、法的形態を重視して「派遣型業務事業」と「請負型業務事業」の2区分に、また人材派遣事業以外のその他事業については「請負型業務事業」と「製品・商品等販売事業」と「教育等事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「アウトソーシングサービス事業」と「その他事業」の2区分に変更いたしました。これは、人材派遣事業については契約形態に基づき「派遣型業務事業」と「請負型業務事業」に区分して表示するのではなく、人材のアウトソーシング支援に係る事業として同一の事業区分とすることが企業集団の事業内容をよりの確に表示するものと判断し、従来の「教育等事業」も併せて「アウトソーシングサービス事業」としたものであります。

また、従来の「請負型業務事業」に含めて表示しておりました工場における製品の開発・設計及び生産設備等の製造事業については、人材のアウトソーシング支援業務と事業内容が異なるため、「アウトソーシングサービス事業」と区分して表示した方が企業集団の事業内容をよりの確に表示するものと判断し、従来の「製品・商品等販売事業」と併せて「その他事業」としたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,703,866	1,792,654	19,496,520	—	19,496,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	468	—	468	(468)	—
計	17,704,334	1,792,654	19,496,988	(468)	19,496,520
営業費用	15,290,277	1,853,683	17,143,961	934,929	18,078,891
営業利益 (又は営業損失)	2,414,056	(61,029)	2,353,027	(935,398)	1,417,629
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	3,812,270	1,710,057	5,522,327	4,516,542	10,038,870
減価償却費	83,125	27,597	110,722	108,564	219,287
資本的支出	64,127	4,537	68,665	172,914	241,579

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)割当株数	科目	期末残高(千円)株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役社長	(被所有)直接 0.22%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	原 修次	-	-	当社取締役副社長	(被所有)直接 0.22%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	岡部 博	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 0.06%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	山崎國秀	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.04%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	羽田 清	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.09%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	江川 孝	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.13%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)割当株数	科目	期末残高(千円)株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	須貝昌志	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.08%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	中川一郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.32%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	大石忠男	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.04%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株

(注) 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストックオプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	185,677	装置機器設計開発・製造販売 光ディスク生産設備開発	(所有)直接 29.11%	役員 2名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣	技術提供収入	392,550	売掛金	200,432
							連結財務諸表提出会社の装置機器製造	資金の貸付	30,000	貸付金	15,000
								債務保証	126,250	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への資金貸付は、市場金利を参考の上協議決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入(運転資金)に対して保証したものであります。



当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)割当株数	科目	期末残高(千円)株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役社長	(被所有)直接 0.23%	-	-	ストックオプションの付与・行使	- -	-	777 1,600株
役員	岡部 博	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 0.08%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	山崎國秀	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.05%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	羽田 清	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.09%	-	-	ストックオプションの付与・行使	- -	-	777 1,600株
役員	須貝昌志	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.10%	-	-	ストックオプションの行使	777 1,600株	-	- -
役員	大石忠男	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.05%	-	-	ストックオプションの行使	486 1,000株	-	- -
役員	松井利夫	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 15.04%	-	-	寄付金収入	20,000 -	-	- -

(注) 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストックオプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	259,627	装置機器設計開発・製造販売 光ディスク生産設備開発	(所有) 直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	406,718	売掛金	158,356
								貸付金の回収	15,000	貸付金	—
								債務保証	118,750	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への資金貸付は、市場金利を参考の上協議決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入（運転資金）に対して保証したものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	535円20銭	1株当たり純資産額	582円79銭
1株当たり当期純利益	64円22銭	1株当たり当期純利益	78円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円42銭
<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行い、また、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	487円18銭		
1株当たり当期純利益	23円91銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円86銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	680,457	801,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,000	36,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,000)	(36,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,457	765,626
期中平均株式数(株)	9,769,821	9,786,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,377	102,348
(うち新株予約権の権利行使)	(105,377)	(102,348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,369,980	1,300,000	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	145,000	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,514,980	1,300,000	—	—

(注) 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当社(原告)は、相模原市(被告)に対し、土地の価格の差額償還及び説明義務違反に基づく損害の賠償を求める訴訟を平成17年1月17日、横浜地方裁判所相模原支部に提訴いたしました。

当社は、平成12年8月に神奈川県住宅供給公社所有の相模原市西橋本五丁目の開発地域の土地一部を、販売委託された相模原市の紹介により買受けましたが、当社が買い受けた日以降、土地の価格を引き下げて売却した場合には、差額を償還する旨約束したことについての履行を求めたものであります。また、同開発地域は研究開発型企業の集積を目指すとして説明がなされ、異種の商業施設が建設されることについては、一切説明がなされなかったため、説明義務違反に基づく損害の賠償を求めたものであります。

裁判は、6回の弁論準備を経て平成18年2月3日に結審し、平成18年3月24日横浜地方裁判所相模原支部より、次のとおり判決が言い渡されました。

① 請求金額

主位的請求	償還金返還請求	金183,600,000円
予備的請求	不法行為による損害賠償請求	金761,151,000円

② 判決の内容

- ・当社(原告)の請求をいずれも棄却する。
- ・訴訟費用は原告の負担とする。

なお、判決文の中で、相模原市の政治的責任を認めるような記述があるにもかかわらず、当社の主張が認められなかったことは、予想外の結果であり、判決の内容を十分検討の上、今後の対応を検討してまいります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第24期 (平成16年12月31日現在)		第25期 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		365,956		605,885	
2. 受取手形		231,106		118,301	
3. 売掛金	※1	2,450,215		2,611,765	
4. 仕掛品		281,272		89,481	
5. 貯蔵品		2,126		3,573	
6. 前払費用		131,459		202,204	
7. 繰延税金資産		237,070		263,226	
8. 関係会社短期貸付金		218,535		94,304	
9. 未収入金		4,167		3,552	
10. その他		14,636		6,036	
貸倒引当金		△12,966		△47,732	
流動資産合計		3,923,580	39.3	3,950,600	39.0
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,224,926		2,232,422	
減価償却累計額		514,964	1,709,961	593,164	1,639,257
2. 構築物		101,666		102,021	
減価償却累計額		40,992	60,673	47,509	54,511
3. 機械及び装置		5,432		5,432	
減価償却累計額		3,281	2,151	3,648	1,783
4. 車両運搬具		44,633		47,287	
減価償却累計額		22,365	22,267	31,624	15,663
5. 工具、器具及び備品		377,054		386,745	
減価償却累計額		258,874	118,179	296,713	90,032
6. 土地			1,607,078		1,607,078
有形固定資産合計			3,520,313		3,408,327
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			27,558		18,372
2. ソフトウェア			140,863		137,961
3. 電話加入権			6,949		6,949
4. その他			2,105		1,881
無形固定資産合計			177,476		165,164
			1.8		1.6

区分	注記 番号	第24期 (平成16年12月31日現在)		第25期 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			343,368		379,746	
2. 関係会社株式			750,851		834,386	
3. 関係会社出資金			25,000		60,000	
4. 関係会社社債			30,000		30,000	
5. 長期前払費用			1,951		46,706	
6. 繰延税金資産			490,654		557,845	
7. 敷金・差入保証金			118,004		137,626	
8. 会員権			9,660		9,351	
9. 保険積立金			100,948		33,746	
10. 賃貸固定資産		683,804		664,189		
減価償却累計額		188,434	495,370	152,555	511,633	
11. 破産更生債権等			169		33,219	
12. その他			4,910		4,900	
貸倒引当金			△169		△33,219	
投資その他の資産合計			2,370,720	23.7	2,605,943	25.7
固定資産合計			6,068,509	60.7	6,179,435	61.0
資産合計			9,992,089	100.0	10,130,035	100.0

区分	注記 番号	第24期 (平成16年12月31日現在)		第25期 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		104,230		56,842	
2. 短期借入金		1,149,980		980,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		145,000		—	
4. 未払金		583,480		550,267	
5. 未払費用		296,907		246,157	
6. 未払法人税等		363,971		357,584	
7. 未払消費税等		235,633		231,621	
8. 前受金		15,524		4,768	
9. 預り金		233,367		214,356	
10. 前受収益		3,233		394	
11. 賞与引当金		399,420		454,438	
12. その他		2,339		5,721	
流動負債合計		3,533,088	35.4	3,102,152	30.6
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		350,933		327,936	
2. 役員退任慰労引当金		207,048		433,040	
3. その他		17,273		18,574	
固定負債合計		575,255	5.7	779,551	7.7
負債合計		4,108,343	41.1	3,881,704	38.3

区分	注記 番号	第24期 (平成16年12月31日現在)		第25期 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※2		1,530,952	15.3	1,551,559	15.3
II. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,968,440			1,989,047	
(2) その他資本剰余金						
1. 自己株式処分差益		429			526	
資本剰余金合計			1,968,870	19.7	1,989,573	19.6
III. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		190,000			190,000	
(2) 任意積立金						
1. 買換資産圧縮特別勘 定積立金		10,377			10,088	
2. 別途積立金		1,410,000			1,460,000	
(3) 当期末処分利益		779,021			1,019,303	
利益剰余金合計			2,389,399	23.9	2,679,391	26.5
IV. その他有価証券評価差額 金			52,972	0.5	90,122	0.9
V. 自己株式	※5		△58,449	△0.5	△62,314	△0.6
資本合計			5,883,746	58.9	6,248,331	61.7
負債・資本合計			9,992,089	100.0	10,130,035	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 技術提供収入		16,994,685			17,263,802		
2. その他		12,815	17,007,500	100.0	14,024	17,277,827	100.0
II. 売上原価							
(1) 技術提供原価			13,260,591			13,066,135	
(2) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		995			—		
2. 他勘定への振替高	※1	995			—		
3. 商品期末たな卸高		—	—		—	—	
売上原価合計			13,260,591	78.0		13,066,135	75.6
売上総利益			3,746,908	22.0		4,211,691	24.4
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		177,325			151,180		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		21,676			20,086		
3. 従業員給与		787,579			926,039		
4. 賞与		168,011			163,585		
5. 賞与引当金繰入額		15,300			48,785		
6. 退職給付費用		17,316			20,549		
7. 法定福利厚生費		170,325			198,456		
8. 募集費		95,825			131,313		
9. 旅費交通費		137,983			165,761		
10. 地代家賃		118,525			124,771		
11. 支払手数料		140,669			137,319		
12. 賃借料		4,395			2,707		
13. 減価償却費		159,925			188,746		
14. 貸倒引当金繰入額		—			50,305		
15. その他		445,650	2,460,511	14.4	517,503	2,847,112	16.5
営業利益			1,286,397	7.6		1,364,579	7.9

区分	注記 番号	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	※2	3,206		2,655	
2. 有価証券利息		451		450	
3. 受取配当金	※2	12,685		19,249	
4. 受取助成金		9,269		7,027	
5. 賃貸料	※2	30,169		42,314	
6. 為替差益		1,004		2,750	
7. その他		27,757	84,544	22,537	96,984
			0.5		0.6
V. 営業外費用					
1. 支払利息		11,591		7,952	
2. 賃貸原価	※3	22,392		34,943	
3. 新株発行費		8,413		—	
4. その他		1,511	43,910	43	42,939
			0.3		0.3
経常利益			1,327,031		1,418,624
			7.8		8.2
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	774		—	
2. 投資有価証券売却益		11,050		46,427	
3. 貸倒引当金戻入益		545		—	
4. 寄付金収入	※5	—	12,369	40,000	86,427
			0.1		0.5
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	※6	111		12	
2. 固定資産除却損	※7	2,414		2,822	
3. 関係会社株式評価損		130,000		10,965	
4. 投資有価証券売却損		—		6,000	
5. 投資有価証券評価損		38,278		—	
6. 会員権評価損		200		309	
7. 保険解約損		779		13,360	
8. たな卸資産評価損	※1	995		—	
9. 調停和解金		6,423		—	
10. 貸倒引当金繰入額	※8	—		24,304	
11. 役員退任慰労引当金繰入額	※9	—	179,203	223,444	281,218
			1.1		1.6
税引前当期純利益			1,160,197		1,223,833
			6.8		7.1



A. 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	1,050,757	7.9	399,784	3.1
II. 労務費		11,543,277	86.5	11,989,592	93.1
III. 経費		746,304	5.6	484,967	3.8
当期総技術提供費用		13,340,339	100.0	12,874,344	100.0
期首仕掛品たな卸高		201,524		281,272	
合計		13,541,864		13,155,616	
期末仕掛品たな卸高		281,272		89,481	
技術提供原価		13,260,591		13,066,135	

(注)

第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法                      実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>派遣型業務 派遣先別                      請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 606,371千円</p>	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 366,753千円</p>

③【利益処分計算書】

		第24期 (株主総会承認日 平成17年3月25日)		第25期 (株主総会承認日 平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I. 当期末処分利益			779,021		1,019,303
II. 任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		289	289	295	295
合計			779,311		1,019,598
III. 利益処分類					
1. 配当金		341,914		394,042	
2. 役員賞与金		53,000		36,300	
(うち監査役賞与金)		(2,300)		(2,500)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		50,000	444,914	50,000	480,342
IV. 次期繰越利益			334,397		539,256

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 機械及び装置 5～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間 は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 ……定額法 (4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 10～47年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左  上記以外 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左

項目	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における新株発行費の金額は2,116千円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成16年12月31日現在)	第25期 (平成17年12月31日現在)																
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 201,692千円</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,900,420株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は52,972千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サイエンスシステム</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td>ALTECH SHINE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">126,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,175</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,448株であります。</p>	(株)アルネス情報システムズ	60,000千円	(株)サイエンスシステム	3,894	ALTECH SHINE CO., LTD.	1,030	ディスクウェア(株)	126,250	計	191,175	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 158,356千円</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,985,220株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は90,122千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">118,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,750</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,159株であります。</p>	(株)アルネス情報システムズ	320,000千円	ディスクウェア(株)	118,750	計	438,750
(株)アルネス情報システムズ	60,000千円																
(株)サイエンスシステム	3,894																
ALTECH SHINE CO., LTD.	1,030																
ディスクウェア(株)	126,250																
計	191,175																
(株)アルネス情報システムズ	320,000千円																
ディスクウェア(株)	118,750																
計	438,750																

## (損益計算書関係)

第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替                    995千円	※1. _____
※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取利息                            2,655千円 受取配当金                        7,800 賃貸料                              5,534	※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取利息                            2,157千円 受取配当金                        16,700 賃貸料                              6,477
※3. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。	※3. 同左
※4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益                  774千円	※4. _____
※5. _____	※5. 当社取締役会長松井利夫他からの寄付金であります。
※6. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具売却損                  111千円	※6. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具売却損                  12千円
※7. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具除却損                  432千円 工具、器具及び備品除却損      1,982	※7. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具除却損                  26千円 工具、器具及び備品除却損      476 賃貸固定資産除却損              2,318
※8. _____	※8. 平成18年2月13日開催の当社取締役会において ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDの解散の方針が決議されたことに伴い、今後の発生が見込まれる損失を計上しております。
※9. _____	※9. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任に伴い、役員退任慰労金内規に規定する特別加算相当額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)及び当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</b>		
<b>繰延税金資産(流動)</b>	<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	29,865千円	未払事業税	26,318千円
原材料	4,143	原材料	4,143
仕掛品	9,470	仕掛品	990
貸倒引当金	4,614	貸倒引当金	17,367
賞与引当金	161,844	賞与引当金	184,138
未払費用	20,554	未払費用	23,385
その他	6,577	その他	6,884
合計	237,070	合計	263,226
<b>繰延税金資産(固定)</b>	<b>繰延税金資産(固定)</b>		
投資有価証券	22,437千円	投資有価証券	5,971千円
役員退任慰労引当金	83,895	役員退任慰労引当金	175,467
会員権	18,102	会員権	18,227
関係会社株式	282,627	関係会社株式	287,070
建物	671	建物	671
退職給付引当金	125,627	退職給付引当金	124,594
その他	396	貸倒引当金	13,460
合計	533,758	その他	591
		合計	626,054
<b>繰延税金負債(固定)</b>	<b>繰延税金負債(固定)</b>		
買換資産圧縮特別勘定積立金	7,016千円	買換資産圧縮特別勘定積立金	6,815千円
その他有価証券評価差額金	36,087	その他有価証券評価差額金	61,394
合計	43,103	合計	68,209
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>490,654千円</b>	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>557,845千円</b>
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</b>		
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	4.5%	住民税均等割額	4.3%
寄付金等の一時差異でない項目	0.7%	寄付金等の一時差異でない項目	△0.2%
その他	△0.3%	その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

## (1株当たり情報)

第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	596円86銭	1株当たり純資産額	630円60銭
1株当たり当期純利益	58円00銭	1株当たり当期純利益	66円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円59銭
<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行い、また、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	554円34銭		
1株当たり当期純利益	24円45銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円40銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	619,677	684,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,000	36,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,000)	(36,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,677	648,606
期中平均株式数(株)	9,769,821	9,786,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,377	102,348
(うち新株予約権の権利行使)	(105,377)	(102,348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	75,000	66,825
		(株)横浜銀行	63,500	61,277
		(株)東邦銀行	73,000	47,158
		ソニー(株)	8,000	38,560
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.9	38,288
		セイコーエプソン(株)	11,000	32,615
		(株)アイネット	17,400	18,183
		(株)さがみはら産業創造センター	200	10,000
		(株)T&Dホールディングス	600	4,692
		(株)日立製作所	5,000	3,975
	その他13銘柄	18,774	22,686	
計		272,497.9	344,259	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村証券(株) (グローバルゲノムオープン)	2,000	14,466
		その他2銘柄	20,000,000	21,021
計		20,002,000	35,487	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,224,926	7,865	370	2,232,422	593,164	78,202	1,639,257
構築物	101,666	355	—	102,021	47,509	6,516	54,511
機械及び装置	5,432	—	—	5,432	3,648	367	1,783
車両運搬具	44,633	3,506	852	47,287	31,624	10,060	15,663
工具、器具及び備品	377,054	17,008	7,317	386,745	296,713	44,679	90,032
土地	1,607,078	—	—	1,607,078	—	—	1,607,078
有形固定資産計	4,360,791	28,736	8,539	4,380,988	972,661	139,826	3,408,327
無形固定資産							
営業権	45,931	—	—	45,931	27,558	9,186	18,372
ソフトウェア	233,196	44,680	—	277,877	139,915	47,582	137,961
電話加入権	6,949	—	—	6,949	—	—	6,949
その他	3,757	—	—	3,757	1,875	223	1,881
無形固定資産計	289,833	44,680	—	334,514	169,350	56,992	165,164
長期前払費用	29,167	64,122	39,799	53,490	6,784	18,116	46,706
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期の増減額の主な内容

ソフトウェアの増加は、派遣管理システムバージョンアップ (21,540千円) によるものであります。

長期前払費用の増加は、役員長期平準定期保険加入 (45,399千円) によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,530,952	20,606	—	1,551,559
資本金のうち既発行株式	普通株式（注1）（株）	9,900,420	84,800	—	9,985,220
	普通株式（注1）（千円）	1,530,952	20,606	—	1,551,559
	計（株）	9,900,420	84,800	—	9,985,220
	計（千円）	1,530,952	20,606	—	1,551,559
資本準備金及びその 他資本 剰余金	資本準備金（注1）				
	株式払込剰余金（注1）（千円）	1,968,440	20,606	—	1,989,047
	自己株式処分差益（注2）（千円）	429	97	—	526
	計（千円）	1,968,870	20,703	—	1,989,573
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（千円）	190,000	—	—	190,000
	任意積立金（注3）				
	買換資産圧縮特別勘定積立金（注3）（千円）	10,377	—	289	10,088
	別途積立金（注3）（千円）	1,410,000	50,000	—	1,460,000
計（千円）	1,610,377	50,000	289	1,660,088	

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。既発行株式数の当期増加は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。
2. 自己株式処分差益は、自己株式売却によるものであります。
3. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
4. 当期末における自己株式数は134,159株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	13,136	78,963	6,794	4,352	80,952
賞与引当金	399,420	454,438	399,420	—	454,438
役員退任慰労引当金	207,048	243,085	17,093	—	433,040

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	4,878
普通預金	591,099
別段預金	9,904
小計	605,882
合計	605,885

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エー・アンド・デイ	48,875
三洋オートメディア(株)日本支社	36,116
(株)友栄	17,628
東芝ライテック(株)	6,079
(株)日立国際電気	5,660
(株)ネポン	1,732
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,065
その他	1,144
合計	118,301

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年1月	50,361
" 2月	23,119
" 3月	20,613
" 4月	24,206
合計	118,301



C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーエプソン(株)	317,525
ディスクウェア(株)	158,356
アルパイン(株)	99,494
デンソーテクノ(株)	81,776
東京エレクトロンAT(株)	73,574
(株)友栄	69,326
日産自動車(株)	58,464
(株)IHIエスキューブ	58,040
ソニー(株)	54,748
キャノン(株)	53,230
その他	1,587,226
合計	2,611,765

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,450,215	18,141,718	17,980,167	2,611,765	87.3	1.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負業務	89,481
合計	89,481

E. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
会社案内等	3,506
印紙・切手等	67
合計	3,573

## G. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)アルプスビジネスサービス	154,500
ALTECH SHINE CO., LTD.	131,535
(株)エムテーシー	373,050
ディスクウェア(株)	175,300
合計	834,386

## H. 繰延税金資産

内訳については、注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

## ② 負債の部

## A. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アルプスビジネスサービス	14,148
ワークス	3,032
T. H. S.	2,875
(有)白河デンソー	2,838
(有)佐藤鉄工	2,742
その他	31,204
合計	56,842

## B. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	300,000
(株)東京三菱銀行	180,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)八十二銀行	150,000
(株)東邦銀行	150,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	980,000

(注) 平成18年1月1日付で(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は合併により、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

C. 未払金

内容	金額 (千円)
社会保険料	281, 833
従業員給与	150, 795
確定拠出年金拠出金	15, 993
その他	101, 644
合計	550, 267

(3) 【その他】

当社(原告)は、相模原市(被告)に対し、土地の価格の差額償還及び説明義務違反に基づく損害の賠償を求める訴訟を平成17年1月17日、横浜地方裁判所相模原支部に提訴いたしました。

当社は、平成12年8月に神奈川県住宅供給公社所有の相模原市西橋本五丁目の開発地域の土地一部を、販売委託された相模原市の紹介により買受けましたが、当社が買い受けた日以降、土地の価格を引き下げて売却した場合には、差額を償還する旨約束したことについての履行を求めたものであります。また、同開発地域は研究開発型企業の集積を目指すとして説明がなされ、異種の商業施設が建設されることについては、一切説明がなされなかったため、説明義務違反に基づく損害の賠償を求めたものであります。

裁判は、6回の弁論準備を経て平成18年2月3日に結審し、平成18年3月24日横浜地方裁判所相模原支部より、次のとおり判決が言い渡されました。

① 請求金額

主位的請求	償還金返還請求	金183, 600, 000円
予備的請求	不法行為による損害賠償請求	金761, 151, 000円

② 判決の内容

- ・当社(原告)の請求をいずれも棄却する。
- ・訴訟費用は原告の負担とする。

なお、判決文中で、相模原市の政治的責任を認めるような記述があるにもかかわらず、当社の主張が認められなかったことは、予想外の結果であり、判決の内容を十分検討の上、今後の対応を検討してまいります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年3月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

公告のホームページアドレス <http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）平成17年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第25期中）（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）平成17年9月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年3月11日関東財務局長に提出。

自平成15年1月1日 至平成15年12月31日事業年度（第23期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年2月10日関東財務局長に提出。

自平成15年1月1日 至平成15年12月31日事業年度（第23期）の有価証券報告書及び自平成16年1月1日 至平成16年12月31日事業年度（第24期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田 昭英 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大高 俊幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更し、従来「派遣型業務事業」、「請負型業務事業」、「製品・商品等販売事業」、「教育等事業」としていた事業区分を「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田 昭英 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大高 俊幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。